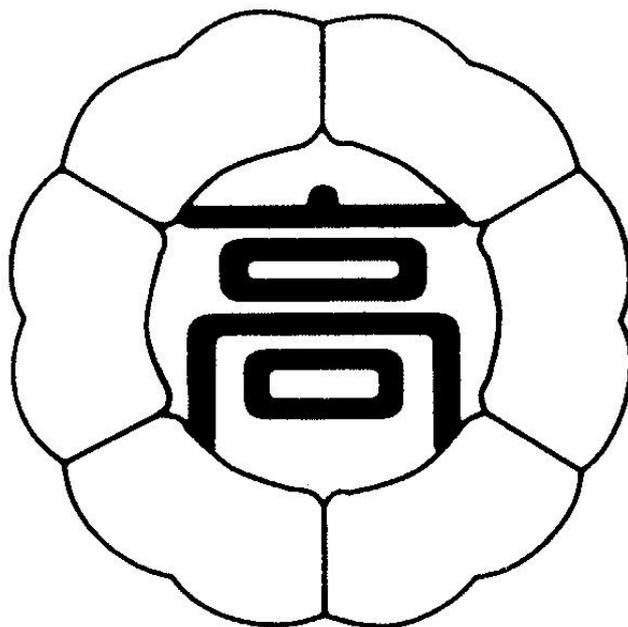


2023年度北海道大谷学園連合会
高等学校相互評価報告書



対象校 函館大谷高等学校

2024年3月31日

北海道大谷学園連合会評価委員会

北海道大谷学園連合会評価委員会

主 査	中西 猛雄	(北海道教区大谷学園委員会委員)
主査代理	土山 泰弘	(北海道教区大谷学園委員会委員)
委 員	金石 潤導	(所長推薦・南第3組開正寺住職)
委 員	小野 茂	(帯広大谷高等学校 校長)
委 員	佐藤 真司	(帯広大谷高等学校 教頭)
委 員	木村 泰優	(稚内大谷高等学校 教頭)
委 員	澤田 満	(北海道大谷室蘭高等学校 教頭)
委 員	庭田 尋生	(北海道大谷室蘭高等学校 事務長)

【日程】

2023年	10月 1日	相互評価委員選定
	10月21日	自己評価報告書提出期限 書面調査
	12月23日	第1回相互評価委員会 主査の互選、評価領域担当決定等
2024年	2月 7日	訪問調査
	2月28日	各委員報告書作成 報告書最終原稿の決定
	3月 中旬	相互評価対象高等学校に評価報告書内示
	3月 下旬	相互評価報告書 完成

函館大谷高等学校の概要

設置者	学校法人函館大谷学園
理事長名	門間 佳一
校長名	丸山 政秀
開設年月日	1888（明治21）年11月1日
所在地	函館市鍛冶1丁目2番3号
設置学科	普通科
入学定員	各学年130名 390名
教職員数	49名（非常勤●●名含む）

評価結果

I 建学の精神・教育理念、教育目標・学校目標

この領域の評価の総評

真宗大谷派は、宗祖親鸞聖人の立教開宗の精神に基づき、同朋社会の顕現に努め、以って本願念仏に生きる人の誕生を願いとする教団である。

北海道には真宗大谷派関係学校が5学園、5高等学校があり、5学園は建学の精神をほぼ共有しており、学校法人函館大谷学園寄附行為には下記のとおり掲げられている。

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法、学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育・保育を施すことを目的とする。

とあり、これが各学園の建学の精神の基本となっている。

函館大谷高等学校の建学の歴史は、1888（明治21）年、函館の六和講寺院という互いに宗旨や宗派を超えて和合僧に立ち返り、六つの宗旨・宗派が共同事業を起こしたことに始まる〔六和女学校〕。函館の地で女子教育の必要性は時代と地域社会の要請でもあり「いきいきと生きられる人間の誕生」を願って止まない情熱が建学の志となったと推察される。「函館大谷」の誕生は、「六和」の準備事務局をつとめた函館別院を中心として、真宗大谷派に身を置く人々の深い願いによるものであった。親鸞聖人の教えに生きる人々が創立者となり「大谷」と名のる学園を誕生させ、その情熱が伝播し生徒と教職員が集い、自ずと建学の精神は日々の教育活動に根を張り現在に至る。

その教育理念は、

親鸞聖人の教えに自己を尋ね聞き、自己表現の道を歩む人間の誕生を学園の願いとします。

- 一 かけがえのない「わたし一人」の発見と自覚をうながす教育。
- 一 生まれた意義と生きるよろこびを見いだそうとする意欲と自信を育てる教育。

と表現され、崇高な理念の基に運営されて来たことが窺える。

<項目別評価結果>

【建学の精神・教育理念について】

学校行事・儀式・日常の教育活動は、「建学の精神」「教育理念」に基づくものと位置づけられ、幅広く展開されなければならない。そのことは、生徒の情操教育に反映されるものであり、人間教育の根幹をなすものである。函館大谷高等学校における宗教教育は人間教育を意味し、すべての教育活動の基本に親鸞聖人の教えを据えていこうとする姿勢が伺える。それは、一人として見捨てはしない大谷の教育である。広く「人材教育」が重視される現代にあつて、敢えて「人間教育」を貫き「大谷」を名のり社会的使命を果たそうとする意欲である。具体的には、教える側も教わる側も親鸞聖人の教えに聞き尋ね、学び、気づくということが基本的姿勢である。しかし、教職員研修として年度当初に理事長からの講話を聴講、または現行の全校集会の持ち方だけでは、建学の精神・教育理念の生徒や教職員に対する周知が充分とは認められない。例えるならば、生徒に入学時、教職員ならば就任時に配布されている「いのちの願い」、特に「函館大谷学園の願い」は建学の精神が成文化された秀逸な文章校正でまとめられていることから、これを定期的に学習、研鑽することを薦めたい。前記したように建学の精神は、その歴史と崇高な理念に基づき伝えられている。故に過不足なき実践を期待する。

【学校目標・教育目標について】

建学の精神は、設置者の教育理念・理想を源にする学校運営の自主性を示すものである。その建学の精神は、学校目標・教育目標に深く関係すると共にその樹立の実践を通して、学校内外への周知と当校の存立を明確にしていく最も重要なことである。そのことが学習成果を達成するための基礎となるものと思われる。

函館大谷高等学校における「学校訓・教育目標」は1958（昭和33）年、学制改革と同時に時代の流れに即した言葉の一部変更がなされ現在に至る。

学校訓：人生を正しく見て禍福に惑わず真の幸福者になりましょう。

○報恩感謝～“生かされている自分”の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。

○現行一致～自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。

○親愛礼讓～かけがえのない“いのち”をお互い尊重しよう。

○和衷協同～互いに信頼しあい心を同じくして共に力を合わせよう。

教育目標

- 人間性～常に相手を敬うことのできる豊かな人間を育成する。
- 自主性～自己の信念をもって自由と責任を体認させる。

- 積極性～人類幸福のための善には積極的な意欲と情熱を培う。
- 協調性～お互いの人格を尊重し他をゆるす態度をもって協調性を体得する。

とあるが、特筆すべきは1998（平成10）年よりスローガンとしている“人間大好き”の言葉を入学式・卒業式等の校長式辞の中で生徒をはじめ教職員・保護者に伝えている点である。「みすてず、きらわず、えらばず」徹底的に生徒に寄り添う教育を行うことを教職員が心がけ、すべての存在に感謝の心を持つ人を育てようとする意欲を持って教育活動に携わっていることは評価できる。

更に各中学校での進路説明会においても「建学の精神」を前面に押し出している生徒募集に一貫した学園の真摯な姿勢が窺える。

【定期的な点検等について】

建学の精神・教育理念の解釈の見直し、教育目標・学校目標確認の点検は時代背景等により必要と思われる。函館大谷高等学校においては定期的な点検等は行っていないとの報告があり、改善を期待する。なお教育目標の変更について職員会議に提案し、全員で内容を確認し、理事会へ報告し承認を得ている点は、双方の関与として評価できる。

Ⅱ 分掌

この領域の評価の総評

安定的な教育の継続には一定の入学者を確保することは必須であるが、難しい問題もある。函館大谷高校は、管内の中卒者の減少という問題に直面して、管外から入学者を募ることを考慮しながらも、建学の精神に立ち返るという基本姿勢を確認している。目の前の生徒の指導に専注するというスタンスは、教育機関として妥当であると考えられる。

生徒の指導には、生徒それぞれが思い描く将来像をサポートすることが重要である。その意味で函館大谷高校が、勉学と進路が結びついていないとの自己評価にもとづいて、進路に関する継続的な情報提供を喫緊の課題であると判断するのは貴重である。

函館大谷学園は短期大学を擁しているから、短期大学との緊密な連携によって高校入学から短大卒業までを視野に入れた教育が可能である。すでに高大連携に関する協議の定期的な実施や、教員の派遣・授業実施が行われているが、この方向を更に推し進めて生徒の進路を支援するカリキュラムを工夫し、学園教育のひとつの柱となすことがのぞまれる。

その一方で函館大谷高校には、生徒それぞれに相応しい多様な進路を提供す

ることが求められる。進学を希望する生徒の多くが札幌近郊の短大・大学であることから、指定校推薦契約を念頭においた大学訪問を実施しており、訪問地域の更なる拡大を検討している。このような試みは直ちに実を結ぶものではないが、生徒の進路の多様性を確保するために、今後も継続することが期待される。

近年の新学習指導要領にもとづく授業内容の改変については、まだ実際の大学入試との関係が明らかになっていない点もある。しかし函館大谷高校が、必修科目から外された「古典」および「数学Ⅲ」の授業を、受験希望者のために選択科目として準備していることは、生徒の将来の選択肢を増やすためにも評価することができる。特に「古典」を中心とする国語教育の重視は、建学の理念からみても、函館大谷高校の主体的な取り組みとして推進するべきと思われる。

同様に建学の精神とカリキュラムとの関係でいうと、宗教科における生徒の実態・関心に応じた柔軟な教材開発とカルト問題への視点は、意欲的な取り組みとして評価できる。宗教科年間指導計画にみえる「弱者へのまなざし」と併せて、将来の成果に注目したい。

生徒の学校生活について、スクールカウンセラーは未配置とのことであるが、生徒の状況を詳細に把握するのは担任をはじめとする関係教員であり、普段からの教員相互の率直かつ緊密な連携によって対応するのが第一義であるから、現在のままで問題はないと考えられる。ただカウンセラーの専門的な知見を必要とする場合は、迅速に連携して情報共有する体制をつくっておくことがのぞましい。

現代社会の多様化とともに生徒が直面する問題もさまざまであり、生徒ひとりひとりについて教育にあたられる教員の方々のご苦労も大きなものがあると推測される。改めて敬意を表したい。

<項目別評価結果>

【教育課程・学習指導】

地歴・公民科などは年間と月間のシラバスを作成し、それに基づいて授業が行われている。シラバスを作成していない教科もあるが、全教科において時間講師を含め綿密に打ち合わせをして授業が行われている点は評価できる。今後は、全教科でシラバスを作成し、授業を行っていくことが望ましいと考える。

ICTを活用して生徒の学習状況を全教職員が共有できるよう検討中であることは「すべての生徒の学力を向上させる」という方針に繋がる取り組みであり評価できる。今後の取り組みに期待したい。

2022年度において、全校生徒331名に対し、転退学者が12名であり、約5%の生徒が貴校を卒業できていないことが懸念される。不登校傾向にある生徒の入学者が多くなってきていることや中学校時代から続いている新型コロナウイルスによる緊急事態宣言に伴う臨時休業措置が転退学者数の増加に何らかの影響を与えているものと思われる。2015（平成27）年4月より国が制度化した同時双方向型遠隔授業の導入、オンデマンド型の学習環境、学校教育を理解しているスクールカウンセラーの活用や教育相談の充実など転退学者数が少なくなるような何らかの取り組みが今後必要であると思われる。

また、生徒と保護者の間で進路についての情報交換がなされていない家庭や自ら進路を決められない生徒が多いとのことから、今後、教職員―生徒―保護者の三者間での情報共有やキャリア教育と探究活動を結び付けた取り組みが必要であると思われる。

【生徒指導・部活動】

生徒指導については、全教職員が共通理解のもと、一丸となって実施しており、日常の生活指導が徹底している点が評価できる。また、1年次には入学前に保護者面談の実施。2・3年は年に2回の面談を実施し、家庭と連携を取りながら生徒に基本的な生活感習慣の定着を図り、学校づくりを行っている点も高く評価することができる。

部活動については、活発に行われて、互いに切磋琢磨しながら活動している様子が見られ、学校においても活性化の材料となっている。また、生徒会活動は、生徒が主体的にどんな生徒でも参加しやすく活動できる体制は高く評価できる。

【進路指導】

進路指導については、1・2年生保護者を対象とした「進路準備」という進路説明会を開催しており、保護者が知りたい情報を学校と連携をとりながら生徒の進路に対する意識付けに活かされている点は評価できる。

これからの検討課題で、通常学習と進路活動がリンクしていないとのことから、今後卒業生の進路体験談等の講演会を開催し、生徒および保護者への進路に対する意識向上の定着を図ることに期待が持てる。

【保健管理・安全管理・個人情報管理】

教職員が連携を取りながら、危機管理の問題事案の対応について確認し取り組んでいる。

近年は実施されていないと記載されているが、新型コロナウイルス感染症が

流行する前は、定期的職員研修が行われ、教職員の意識付けが継続的に実施されている点は高く評価することができる。各校においても全体周知等の確認や研修が必要である。これから先、学校機関における危機管理の意識付けが必要不可欠になると考える。

【入試・生徒募集】

渡島管内は北海道内においても古くより私立学校が多く、また私立教育の盛んな地域であると認識している。そのような地域において、学園の運営、維持に関しては、絶え間ない努力が続けられてきたことであろうと認識することができた。

渡島、檜山管内においても少子化傾向は顕著であるとのことから、今後も生徒募集の戦略をどのように進めていくかは各学園の課題であろうと思われる。

管理職、教務、並びに部活動顧問等が連携し、生徒の募集を多角的に行っている点は拡張性を期待できるものとして感じられた。

その中心となる考え方、「面倒見の良い学校」、「安心して任せられる学校」として、選んでもらえる高等学校であることを理念に生徒を迎え入れている点は今後も、地域の小、中学生、また保護者に更に理解を深めていくべき取り組みであり、継続していくことにより信頼を広めていけるであろうと推察するものである。

“その時代に沿った教育”を提供しつつ、建学の精神に立ち返った教育を実践し続けることに期待を寄せるものであり、またそのことが、過去の世代のイメージなどを少しずつ良い方向へ進展させ、学園の発展につながるものであると理解することができた。

【特別支援教育】

「学園の集団の一員として、指導ができるかどうか」を観点に、事前の相談等により受け入れを判断されていると理解することができた。

昨今、以前よりも明確な診断を受けている生徒が増えてきている点も考慮し、今後の特別支援に関わる生徒の受け入れや指導体制の構築にも期待を寄せるものである。

そのことが、場合によっては「分け隔てなく生徒を受け入れ、安心して任せられる面倒見のいい学校」の更なる実現に近づくものであると認識するものである。

【地域活動】

様々な形で情報を配信する中、保護者の反応が見学旅行や各種大会戦績等に

関するものに対し好評だったということであったが、多忙な中でもスピード感を持って様子を伝えている姿勢は十分な評価に値する。

生徒会活動においては、選挙制度を撤廃し自主的に活動を行いたい生徒を制限なく受け入れるということであるが、その結果として災害に関しての積極的なボランティア活動実施に繋がっていると推察される。今後益々充実した活動を行って欲しいと切に願う。

【図書館等】

図書館の機能は維持しつつも、生徒が学級内の固定された人間関係から離れ安心して過ごせる場を提供することをコンセプトとしている。生徒の安心・安全の提供は学校運営にとって最も重要な部分であり、多様化する人間関係の安定的な構築を図る為には、こうした活用する方法も 1 つであることを学ぶことができた。

Ⅲ 管理運営

理事会と評議員会が適切に行われている点が評価できる。しかし、「私立学校法の一部を改正する法律案」（理事と評議員に関する内容）が 2023（令和 5）年 4 月 26 日に参議院本会議にて可決されたことに伴い、貴校においても 2025（令和 7）年 4 月の施行に向け、新たな寄附行為を作成していく必要がある。

校長は、教職員が働きやすい環境を作ることに努めている。生徒募集においては、校長が教職員の先頭に立ち、自ら中学校に足を運んで広報活動（学校説明）を行っている。また、校長、教頭、事務長が管理職業務に大きな影響を与えない範囲で授業を受け持ち経費節減に繋げている点や授業を受け持つことによって生徒の実態を把握し必要な施策をフレキシブルに講じている点なども評価できる。

先日、能登半島地震が発生し、現地は大きな災害となった。今一度、学校は学校経営における防災の在り方を再確認する必要性を感じた。貴校においても、防災訓練が形骸化していないかの検証、地域と学校との連携の確認、既存の防災教育をアップデートしていくなどの取り組みが必要であると思われる。

Ⅳ 財務

令和 4 年度事業活動収支計算書における経常収支差額は、33,663 千円の収入超過であり、健全な財政状況といえる。特に管理運営費補助金に関しては前年度比+20,773 千円の大幅増となっており、スポーツ・文化活動の充実や非行・

犯罪被害防止等のための授業等、様々な教育活動が評価された結果であることを伺えた。

また、借入金収入、支出ともに計上が無いことも、安定した状態を示しているといえる。昨今の光熱費等の増加に対しては、太陽光パネルの採用を予定している等、短期および中期の計画をしっかりと行っていることも評価できる。

V 改革・改善

前回評価時《2019（平成31）年3月》以降の5年間で、高等学校教育をめぐるっては、新しい学習指導要領に基づくカリキュラムの再編に加えて、社会のあらゆる分野でのDXの進展や新型コロナの感染拡大への対応を経て、価値観やライフコースの変化・多様化、人口減少の加速化などとあいまって、今後の経営予測が困難な時代になってきた。加えて、渡島・檜山地域の状況をみると、2018年3月との比較で、中卒者が577人、16.1%減少しており、同地域での学校経営の環境は厳しさを増している。

こうした中、函館大谷高校では、建学の精神に基づき、人間性・自主性・積極性・協調性を育むことを目標にして、教職員全員が一人ひとりの生徒に寄り添い、中学の復習からスタートした学習指導や1年次からの継続的な進路指導を行うほか、保護者面談を継続的に実施し、日ごろからの連携を大切にしている。また、校長自ら中学校に出向き、その意向を把握し、入学者確保に活かしている。

これら様々な取組みにより、地域での中卒者が減少する中であっても、年ごとの変動はあるものの概ね同程度の入学者を確保している。この10年程度の間には校長の経営方針の下、日ごろから教職員が共通認識を持ち一丸となって取り組んできたことが、中学、保護者、地域から評価を受けていることが窺える。まさに函館大谷高校には建学の精神が根付いているといえる。

一方で、近年退学者が若干増加している。新型コロナの感染拡大に伴う登校制限の影響によるものとも考えられるが、今後の動向を注視し、小さな変化が大きナリスクにつながらないよう早めの対策を講ずることが望まれる。

また、国においては、「新しい高等学校教育の実現に向けた制度改革」として、「各高等学校の存在意義・社会的役割の明確化(スクールミッションの再定義)」や「各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針(スクールポリシー)の策定」などが掲げられている。公立・私立いずれの高校においても、これまで以上に学校の特色化・魅力化を進める方向であり、今後、函館大谷高校としての対応方針を明確にする必要がある。

スクールミッションとスクールポリシーは、建学の精神を基盤とすることに

なるが、改めてその意義を再認識し、より明確に生徒・保護者・地域・中学・大学等へのメッセージを発信していくことが考えられる。また、「出口までの教育活動」として、大谷の強みを生かした高大連携の強化が今後の課題である。

VI 改革・改善

コロナ禍に入り生徒の出欠管理には苦慮している様子が伺えるが、保護者との連絡を密に取っているということで、校内での適切な生徒指導を下支えとし改めて学校を休まないということを徹底して行っていかななくてはならないと考えられる。

臨時休校判断については、公共交通機関や気象情報等の情報収集を行いつつ、函館市内私学 8 校と情報共有の上決定しているということである。特に学校間の情報共有については関係性が良好であるとのことであり、よりスムーズな判断に寄与しているのではなかろうかと推察される。

以上